

◇番号：201801

◇研究機関名	国立長寿医療研究センター	◇不正の種別	預け金
◇不正が行われた年度	平成 18 年度	◇最終報告書提出日	平成 30 年 6 月 27 日
◇不正に支出された研究費の額	674,954 円	◇不正に関与した研究者数	1 名

◇経緯・概要

**【発覚の時期及び契機】**

平成 23 年 11 月 16 日、通報により元独立行政法人日本学術振興会特別研究員が A 社に預け金を行い不正使用したとの通報。

**【調査に至った経緯等】**

予備的調査を行った結果、取引業者である B 社から預け金を行っていた旨の報告があり、本格的な調査が必要と判断し、調査委員会で調査を実施。

◇調査

**【調査体制】**

調査委員会(センター内委員 2 名、センター外委員 3 名)を設置し調査を実施。

**【調査内容】**

・調査期間

平成 23 年 12 月 8 日～平成 24 年 3 月 13 日

・調査対象

対象期間・・・平成 18 年度～平成 22 年度

対象者・・・対象期間に公的研究費を受給していたすべての者

対象経費・・・対象者が関わった全ての研究費

・調査方法

ア. 関係書類及び現物確認調査

調査対象者の執行関係書類を確認

調査対象者が購入した物品を確認

イ. 関係職員の聴き取り調査

関係研究職員、事務職員等に対して聞き取りを実施

◇調査結果

**【不正の種別】**

預け金

**【不正の具体的な内容】**

・動機、背景

当該研究者は、平成 17 年 4 月から平成 18 年 10 月まで米国のアリゾナ大学で研究に従事しており、同年 11 月に昭和薬科大学への就職が内定したことから、当初予定より特別研究員の採用期間が短縮することになり、当該年度において交付を受けていた科学研究費補助金(特別研究員奨励費)を期限内に執行できないため、預け金を行った。

・不正に支出された研究費の種類、額及びその用途(私的流用の有無)

資金の種別	不正使用額	不正が行われた年度	不正に関与した研究者数
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	674,954 円	平成 18 年度	1 名
計	674,954 円		1 名 (実人数※)

※公的研究費に係る不正に関与した実人数

・私的流用の有無

客観的な証拠がないため私的流用があったとまでは判断できなかった。

**【調査を踏まえた機関としての結論と判断理由】**

当該研究者は、当初、「A社及びB社から研究用物品を購入し、米国の大学の研究室に私費着払いで送らせ実験に使用した」と説明をしたがB社から提出された預け金の事実を示す関係書類を提示して説明を求めたところ、平成18年10月初めに当該研究者がB社に架空の発注を行い、181,307円の預け金を行った事実を認めため181,307円を不正使用額と認定した。

また、当該研究者はA社の件については否定したが、当センターから支払われた493,647円は、昭和薬科大学及び当該研究者への聴取において預け金を使用した形跡はなかったが、購入したとする実験機材等は、帰国前に米国内の神経学会(平成18年10月14日～平成18年10月17日)に参加するなどの多忙を極めており、実質一ヶ月ぐらいの期間しかない時期に、実験の基本的なものをA社に送らせたと言っており、送り状や受領書も提出されないなど明らかな説明がなされず、不正行為を裏付ける架空伝票の信憑性は高く当センターから支払った金額である493,647円を不正使用額と認定した。

◇不正の発生要因と再発防止策

**【発生要因】**

発生当時、研究用物品の検収に係る事務処理体制の整備が十分ではなかったことに加え、研究者の規則に対する遵守意識及び公的研究費であるという認識の欠如が発生要因と考えられる。

**【再発防止策】**

「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、平成22年4月に監査室の設置による監査及びモニタリング体制の強化をし、不正防止計画及び公的研究費使用ハンドブックを作成し、研究者及び管理・運営、研究活動に関わる職員に対し、年に1回は説明会を開催しルールの周知徹底を図っている。

また、平成23年5月、当センターの研究費等の不正防止対策として、発注は財務会計課事務担当者が行い、検収は発注者以外の者が行うため「物品検収センター」を設置し、研究費で購入する全ての研究用物品について財務経理課の検収担当職員が検収する体制を整備し、納品書に検収担当職員の検収印のないものは支払われないものとした。

◇その他（研究機関が行った措置）

・関係者の処分

当該研究者は、日本学術振興会特別研究員として受け入れていたため国立長寿医療研究センター職員就業規則及び職員懲戒規程が適用されず処分不能とした。

・本件の公表状況

平成30年7月6日(金)国立長寿医療研究センターホームページに公表(氏名公表あり)